

“誠意と技術で創る”

常磐開発株式会社

本誌内容に関することは、本社総務部にお問い合わせください。TEL. 0246-72-1111
http://www.jobankaiatsu.co.jp

第65期報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会議決権行使株主の確定日 3月31日
配当金受領株主の確定日 3月31日
なお中間配当を実施するとき 9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付先・ お問い合わせ先		証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
	郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
	電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
	お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意		未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告方法 電子公告
公告掲載URL
http://www.jobankaiatsu.co.jp
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

Joban
Kaiatsu
Co.,Ltd.



“誠意と技術で創る” 常磐開発株式会社

当社グループは環境を考えながら
豊かな地域社会の建設に貢献します。

■ ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平成20年度につきましても、あたたかいご理解とご支援をいただき、ありがとうございました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、長期にわたる建設投資の縮小と競争激化の中で、景気対策としての公共投資の出勤が進みつつあるとはいえ、設備投資や住宅建設等民間設備投資の落ち込みの大幅な改善には期待できず、引き続き厳しい受注環境が当面続くものと予想されます。

■ 新中期経営計画の策定と21年度経営方針

このような状況の中で当社グループは、これらの経営環境と第6次中期経営計画の達成状況を踏まえ、平成21年度から平成23年度の新たな第7次中期経営計画を策定いたしました。その重点項目は、

1. グループ間シナジーを発揮し、経営基盤を構築する。
2. 営業機能を強化する。
3. 経営資源の環境事業への集中・重点配分を行う。
4. 競争力をアップする。

ことであり、これら重点項目を受けて、今年度の当社の経営方針として、

1. 全社員の連帯と協調により、安全、受注、売上、利益の目標を必ず達成する。



代表取締役社長 佐川 藤 介

2. 顧客ニーズに応える営業を実践する。
 3. すべての機能（QCDS）において競争力を高める。
 4. 県内No.1の人材力を確立する。
- を掲げました。

■ 目標達成に向かって

これらの実行をとおして、当社グループは業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託にこたえていく所存であります。

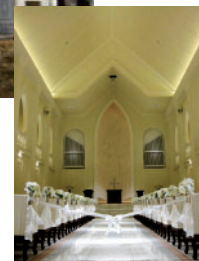
特に、“誠意と技術で創る常磐開発”というキャッチフレーズに相応しい会社として、お客様に評価され、繰り返し選ばれる会社となるよう、役職員一同努力して参ります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みの趣旨をご理解のうえ、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月
代表取締役社長 佐川 藤 介



いわきW&P新築工事



白ばら幼稚園新築工事



いわき302工区宅地整備工事



上浅貝トンネル新設工事



小名浜配水池法面復旧工事



(株)マルイチ横浜排水処理施設増設工事



事業内容

街をつくり守る、地図を創る、地球を考える。
当企業グループは、この3つの領域を複合し循環させることによって、
独自の「総合」建設会社を目指します。



道 路

公 園

建 物



水処理設備

土 壌 浄 化

アスベスト除去



工業用浄水場管理

大気中ダイオキシン類測定

重金属類分析

建設

建築、土木、
関する設計・

事業

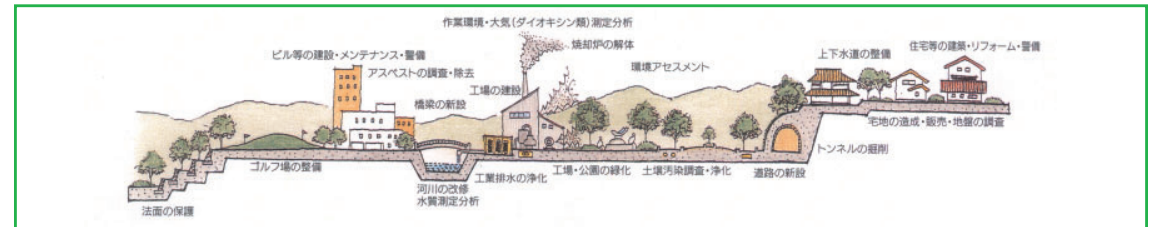
緑地建設等に
施工及び請負

環境事業

環境対策に関する分析、測定、
調査及びビル管理、衛生設備維
持管理、産業廃棄物中間処理等

その他事業

不動産の販売、賃貸等
警備保障全般



ボーリング



電気設備



ケーブル敷設



コンベア搬送設備建設



橋梁点検・対策



一般住宅



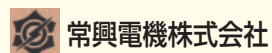
警備保障



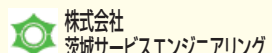
宅地販売



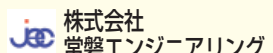
地質調査、測量、土木設計、
地すべり対策・さく井工事
を基本として、「大地」に
根ざしたさまざまな技術を
提供しております。



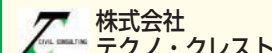
電気設備工事等の設計、施
工を行い、快適な生活に欠
かせない電気・空調・消防
設備等を提案営業で提供し
ております。



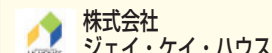
電気・通信工事を中心に建
築・土木工事の設計、施工
を行い、高い技術力で、地
域社会に貢献しております。



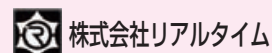
機械器具設置・運搬設備工
事を中心に最適な設備の提
案からメンテナンス計画ま
で、一貫したサービスを提
供しております。



土木構造物の設計を提案する
設計集団です。特に橋梁等の
設計及び延命対策を立案し、
安全な社会基盤の整備に貢献
しております。



地元密着のトータル住宅サポ
ートサービス会社を目指し、戸建
住宅等の企画からアフターサ
ービス業務に加え、リフォーム事
業も展開しております。



あなたの“もしも”をガード
する安心創造企業をコンセプ
トに、常に一歩先を見つめた
質の高いセキュリティシステ
ムを提供しております。

当社ならではの能力
人を中心に360度取り巻
く環境づくりの全てを企業
グループ内で完結できます。

事業の状況

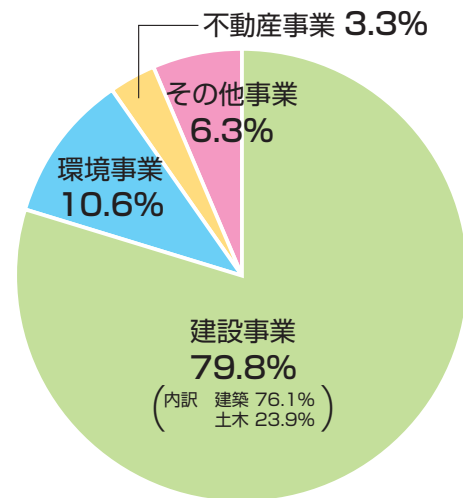
当社グループと関係が深い建設業界におきましては、引き続き公共建設投資予算の削減に加え、民間設備投資の取り止めや延期等、急激に冷え込んだ市場環境のもと、一層厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、平成18年度から20年度までの第6次中期経営計画の最終年度に当たり、当初掲げた4つの重点項目について、

1. 「グループ各社の自立と連帯を具体化・強化する」は、平成17年度連結売上高119億円から、計画最終年度連結売上高が143億円となり、一定の成果を積み上げることができました。
2. 当社単独での「100億企業の復活」は、1年目、受注高91億円、売上高99億円、2年目、受注高101億円、売上高92億円とここまでは着実な歩みを刻んでおりましたが、最終年度にかけて目標に到達できませんでした。
3. 「満足いただき繰り返し選ばれる企業となる」は、当社独自のBPAサービスの着実なレベルアップを図り、お客様の信頼をより確かなものにできたものと考えております。
4. 「体質改善の成果を“かたち”にする」は、安全管理の充実や財務系基幹システム導入等“かたち”にすることができました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、前連結会計年度比19.7%減の124億43百万円（うち単体受注高は前期比24.5%減の76億29百万円）となりました。その内訳は、建設事業76.9%、環境事業12.0%、不動産事業3.8%、その他事業7.3%で、そのうち建設事業の工事別内訳は、建築67.9%、土木32.1%であります。

事業別の売上構成



また、売上高につきましては、前連結会計年度比0.8%減の143億35百万円（うち単体売上高は前期比1.3%減の91億29百万円）となりました。その内訳は、建設事業79.8%、環境事業10.6%、不動産事業3.3%、その他事業6.3%で、そのうち建設事業の工事別内訳は、建築76.1%、土木23.9%であります。

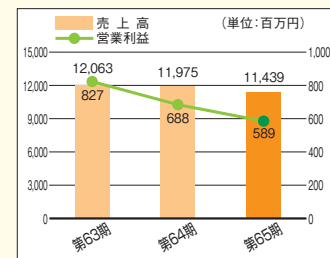
翌連結会計年度への繰越高は、受注高の減により、前連結会計年度比35.1%減の34億94百万円（うち単体繰越高は前期比33.0%減の30億46百万円）となりました。

利益につきましては、経常利益は建設事業の利益率の更なる低下等により、前連結会計年度比23.5%減の69百万円（うち単体経常損失は14百万円）、当期純利益は、59百万円（うち単体当期純利益は1百万円）となりました（前連結会計年度は当期純損失2億61百万円）。

■ 建設事業 ■

受注高は95億64百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。売上高は、114億39百万円（同4.5%減）となりました。

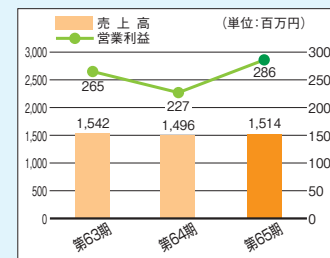
繰越高は、受注高の減少の影響により、33億14百万円（同36.1%減）となりました。営業利益は、受注競争の激化による低採算工事の受注により、5億89百万円（同14.3%減）となりました。



■ 環境事業 ■

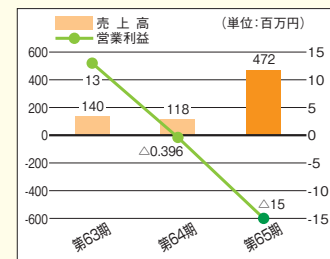
受注高は、14億97百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。売上高は、15億14百万円（同1.2%増）となりました。

繰越高は、1億80百万円（同8.5%減）となりました。営業利益は、2億86百万円（同25.6%増）となりました。



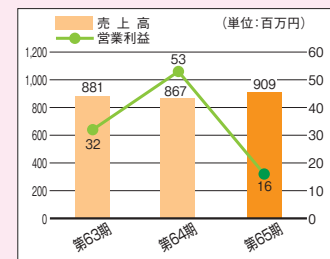
■ 不動産事業 ■

受注高及び売上高は、4億72百万円（前連結会計年度比298.8%増）となりました。営業損失は、15百万円（前連結会計年度 営業損失396千円）となりました。



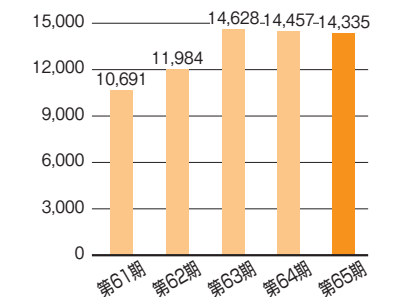
■ その他事業 ■

受注高及び売上高は、9億9百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。営業利益は、16百万円（同69.0%減）となりました。

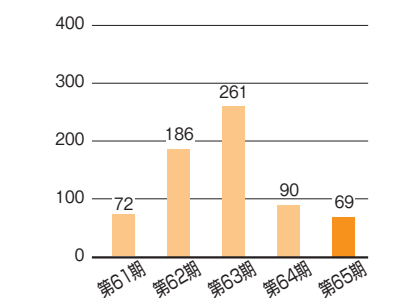


財務ハイライト（連結）

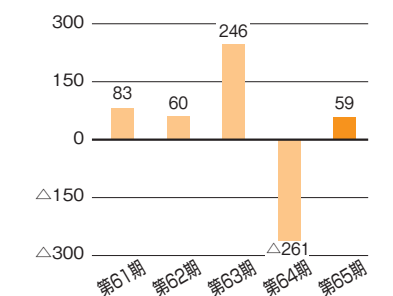
■売上高（単位：百万円）



■経常利益（単位：百万円）



■当期純利益（単位：百万円）



財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	7,406	6,857
固 定 資 産	3,637	4,177
有 形 固 定 資 産	2,500	2,458
無 形 固 定 資 産	18	50
投 資 そ の 他 の 資 産	1,118	1,668
資 産 合 計	11,043	11,035
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	7,990	8,261
固 定 負 債	867	654
負 債 合 計	8,857	8,916
(純資産の部)		
株 主 資 本	2,319	2,342
資 本 金	583	583
資 本 剰 余 金	731	731
利 益 剰 余 金	1,004	1,028
自 己 株 式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	△ 133	△ 223
その他有価証券評価差額金	102	15
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 235	△ 239
少 数 株 主 持 分	0	0
純 資 産 合 計	2,186	2,119
負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,043	11,035

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 155	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	101	△ 561
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	289
現金及び現金同等物の増加額	4	108
現金及び現金同等物の期首残高	1,051	1,056
現金及び現金同等物の期末残高	1,056	1,164

連結損益計算書

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	14,457	14,335
売 上 原 価	13,054	12,988
売 上 総 利 益	1,403	1,347
販売費及び一般管理費	1,307	1,265
営 業 利 益	95	81
営 業 外 収 益	78	77
営 業 外 費 用	83	90
経 常 利 益	90	69
特 別 利 益	10	40
特 別 損 失	320	19
税金等調整前当期純利益	△ 219	89
法人税、住民税及び事業税	38	34
法 人 税 等 調 整 額	2	△ 3
少 数 株 主 利 益	0	△ 0
当 期 純 利 益	△ 261	59

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	583	731	1,004	△ 0	2,319	102	△ 235	△ 133	0	2,186
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△ 39		△ 39					△ 39
当 期 純 利 益			59		59					59
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0					△ 0
土地再評価差額金取崩額			3		3		△ 3	△ 3		-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）						△ 86	-	△ 86	△ 0	△ 86
当 期 変 動 額 合 計	-	-	23	△ 0	23	△ 86	△ 3	△ 90	△ 0	△ 67
当 期 末 残 高	583	731	1,028	△ 0	2,342	15	△ 239	△ 223	0	2,119

単体貸借対照表

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	4,858	4,767
固 定 資 産	2,946	3,431
有 形 固 定 資 産	1,563	1,520
無 形 固 定 資 産	43	43
投 資 そ の 他 の 資 産	1,338	1,868
資 産 合 計	7,804	8,199
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	5,543	6,209
固 定 負 債	576	429
負 債 合 計	6,119	6,639
(純資産の部)		
株 主 資 本	1,810	1,775
資 本 金	583	583
資 本 剰 余 金	713	713
利 益 剰 余 金	513	479
自 己 株 式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	△ 126	△ 215
その他有価証券評価差額金	109	23
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 235	△ 239
純 資 産 合 計	1,684	1,560
負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,804	8,199

単体損益計算書

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	9,253	9,129
売 上 原 価	8,459	8,424
売 上 総 利 益	793	705
販売費及び一般管理費	721	678
営 業 利 益	72	27
営 業 外 収 益	31	29
営 業 外 費 用	68	71
経 常 利 益	35	△ 14
特 別 利 益	6	35
特 別 損 失	318	15
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 276	5
法人税、住民税及び事業税	5	5
法 人 税 等 調 整 額	△ 4	△ 0
当 期 純 利 益	△ 277	1

会社の概要

商 号 常磐開発株式会社
 設 立 昭和35年10月1日
 資 本 金 5億8,330万円
 従 業 員 数 215名（外に臨時従業員62名）
 （連結 410名（外に臨時従業員158名））

主要な営業所及び事業所（平成21年4月1日現在）

本 店：福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
 Tel.0246-72-1111
 支 店：北 関 東 支 店 Tel.029-877-0256
 東 京 支 店 Tel.03-3663-8135
 営 業 所：郡 山 営 業 所 Tel.024-937-1237
 茨 城 営 業 所 Tel.0293-42-0168
 事 業 所：資源科学センター Tel.0246-44-3454
 超微量化学物質分析センター Tel.0246-72-1133

役 員（平成21年6月26日現在）

代表取締役会長	住 吉 勝 馬
代表取締役社長	佐 川 藤 介
常 務 取 締 役	市 川 久 次
常 務 取 締 役	榊 原 清 隆
取 締 役	大 原 弘 彰
取 締 役	薄 井 岩 夫
取 締 役	高 木 純 一
取 締 役	神 好 雄 治
監 査 役	鈴 木 英 雄
監 査 役	鈴 木 和 好
監 査 役	遠 藤 和 吉
監 査 役	豊 田 和 夫

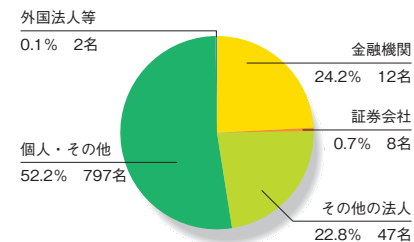
株式の状況

（平成21年3月31日現在）

発行可能株式総数 29,000,000株
 発行済株式の総数 7,850,000株
 （自己株式1,110株含む）
 単元株式数 1,000株
 当期末株主数 866名
 大株主

氏名又は名称	所有株式数	出資比率
常 磐 興 産 株 式 有 限 公 司	1,000 千株	12.74 %
常磐開発従業員持株会	564	7.19
株 式 有 限 公 司 常 陽 銀 行	390	4.97
株 式 有 限 公 司 東 邦 銀 行	390	4.97
株 式 有 限 公 司 み ず ほ 銀 行	390	4.97

所有者別分布状況



トピックス



平成21年2月5日、社会貢献の一環としてアリオスにて開催された「開発会新春講演会」は、スポーツジャーナリストの増田明美さんが『夢を走り続ける女たち～北京オリンピックでの女たちの戦い』と題して講演し、約1,000人が参加、大成功に終わりました。

《新しい水処理技術と環境技術を提案します》

食物連鎖を完結させる
 管理が楽な水処理方法

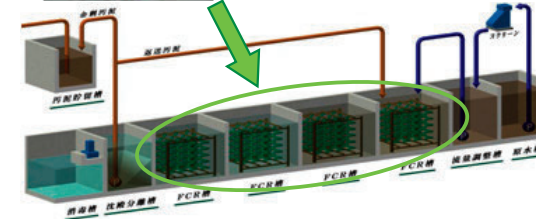
ACA法

Activated Contact Aeration Process



平成9年度 第24回優秀環境装置
 日本産業機械工業会会長表彰を受賞

芯入りひも状接触材
 FCR (FoodChainRing)
 =食物連鎖の輪



三重県
 レトルト食品製造工場



埼玉県
 環境衛生局
 流入生活排水浄化

ACA法の特長

- ① 余剰汚泥の発生量が少ない。
- ② バルキングの発生がない。
- ③ 高度な管理技術が不要。
- ④ 負荷変動に強く、安定した処理水が得られる。

当社が開発した水処理技術『ACA法』

http://www.jobankaihatsu.co.jp/kankyout/aca/f_aca.htm

ACA法

検 索

あらゆる環境を測定し
 信頼できるデータ・対策案を提供

環境技術

環境分析業務



大気調査



水質調査



水道水調査

超微量化学物質分析センター

アスベスト調査～除去・処分



試料採取



アスベスト調査



アスベスト除去

土壌汚染調査～汚染対策工事

第1段階 資料調査

土地利用履歴等により汚染の有無の概略を把握

第2段階 概況調査

表層土壌、及び表層ガスをサンプリング・分析し汚染の有無を確認

第3段階 詳細調査

概況調査に基づき汚染状況・分布を3次元的に把握

土壌汚染対策工事

当社では、汚染状況に応じた低コスト土壌汚染対策（不溶化、入替等）を、提案から施工まで行っております。

http://www.jobankaihatsu.co.jp/kankyout/f_kankyout.htm

常磐開発 環境

検 索

事前調査、施設の設計・施工、完成後の施設維持管理・定期調査等、常磐開発株式会社は、環境部門を持つ総合建設会社として、お客様のご要望にトータルにお応えします。